

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月7日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三島康博

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木康夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 佐々木康夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	189,767	162,749	373,458
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,776	1,961	8,483
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	1,102	3,251	3,346
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,041	3,886	1,391
純資産額 (百万円)	49,339	47,294	51,542
総資産額 (百万円)	230,686	222,431	216,966
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) 又は四半期純損失金額 ()	15.76	46.48	47.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.7	15.8	17.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	16,846	5,503	33,270
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,280	7,508	14,990
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,158	2,655	20,596
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,673	17,825	16,517

回次	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	26.72	6.18

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第97期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国、インドを始めとした新興国において内需を中心とする景気拡大が続いているものの、欧州のユーロ加盟国での財政・金融問題、米国の景気低迷や財政赤字の拡大もあり、景気の先行きには不透明感が増しております。

国内経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞や個人消費の低迷から徐々に持ち直してきてはおりますが、急激な円高の影響や世界経済の減速懸念等もあり、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、世界的な需要は緩やかな回復基調にあり、国内市場におきましては、東日本大震災の発生による各カーメーカーの減産による大きな影響はありましたが、復旧の進展とともに回復の兆しが見られつつあります。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、物流費の低減などの改善等、グループ一丸となり、取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上につきましては、東日本大震災の影響による生産縮小により、売上高は、1,627億円（前年同四半期比14.2%減）となり、利益につきましては、営業損失4億円（前年同四半期は64億円の営業利益）、経常損失19億円（前年同四半期は37億円の経常利益）、四半期純損失は32億円（前年同四半期は11億円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は、東日本大震災の影響による各カーメーカーの減産の影響を受け、1,109億円と前年同四半期に比べ147億円(11.7%減)の減収となりました。セグメント損失は18億円(前年同四半期は12億円のセグメント利益)となりました。

北米

売上高は、震災による日本からの部品調達状況の悪化による減産の影響を受け、171億円と前年同四半期に比べ75億円(30.7%減)の減収となりました。コスト面では、円高の影響による日本からの輸入部品の為替の影響を受け、セグメント損失は10億円(前年同四半期は10億円のセグメント利益)となりました。

欧州

売上高は124億円と前年同四半期に比べ11億円(8.4%減)の減収となりました。セグメント利益は1億円(74.0%減)となりました。

アジア

売上高は266億円と前年同四半期に比べ43億円(14.1%減)の減収となりました。セグメント利益は21億円(39.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、東日本大震災からの回復基調の影響による売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて54億円増加し、2,224億円となりました。負債については、仕入債務の増加や借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて97億円増加し、1,751億円となりました。純資産については、その他有価証券評価差額金の減少や四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて42億円減少し、472億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、178億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は55億円であり、前年同四半期の168億円の収入に比べ113億円(67.3%減)の収入の減少となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は75億円であり前年同四半期の92億円の支出に比べ17億円(19.1%増)の支出の減少となりました。これは主に設備投資による支出額が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は26億円(前年同四半期は111億円の支出)となり、収支が逆転いたしました。これは主に有利子負債の返済額が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,094百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	70,049,627	70,049,627	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		70,049		11,820		12,236

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,132	7.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	3,063	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町一丁目11番3号	2,969	4.23
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.16
ビービーエイチ493025 ブラックロックグローバルアロケーション (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	2,204	3.14
フタバ協力会持株会	愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地	1,455	2.07
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,355	1.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.65
計		30,138	43.02

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下2位未満を切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,132千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,969千株
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託 受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	2,919千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,854,500	698,545	-
単元未満株式	普通株式 101,427	-	-
発行済株式総数	70,049,627	-	-
総株主の議決権	-	698,545	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	93,700	-	93,700	0.1
計	-	93,700	-	93,700	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,727	18,181
受取手形及び売掛金	38,445	48,022
製品	3,681	3,602
仕掛品	8,850	9,569
原材料及び貯蔵品	3,001	3,487
繰延税金資産	9	4
その他	6,999	7,726
貸倒引当金	102	121
流動資産合計	77,611	90,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,439	28,362
機械装置及び運搬具（純額）	54,645	50,637
工具、器具及び備品（純額）	6,398	5,025
土地	14,657	14,666
リース資産（純額）	4,319	4,039
建設仮勘定	7,085	7,362
有形固定資産合計	116,545	110,095
無形固定資産	413	1,057
投資その他の資産		
投資有価証券	17,407	15,794
長期貸付金	2,054	2,052
繰延税金資産	1,057	970
その他	4,581	4,694
貸倒引当金	2,706	2,706
投資その他の資産合計	22,394	20,805
固定資産合計	139,354	131,959
資産合計	216,966	222,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,550	51,013
短期借入金	39,313	40,987
1年内返済予定の長期借入金	12,679	22,410
リース債務	3,109	3,991
未払法人税等	686	528
未払消費税等	385	282
未払費用	6,998	8,271
役員賞与引当金	30	15
リコール損失引当金	160	15
その他	6,773	5,875
流動負債合計	112,687	133,390
固定負債		
長期借入金	33,971	23,690
リース債務	1,919	1,303
繰延税金負債	7,404	7,109
退職給付引当金	8,584	8,760
役員退職慰労引当金	79	68
資産除去債務	189	189
その他	587	624
固定負債合計	52,736	41,746
負債合計	165,423	175,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	12,382
利益剰余金	13,095	11,451
自己株式	146	146
株主資本合計	37,152	35,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	3,960
為替換算調整勘定	4,516	4,332
その他の包括利益累計額合計	925	372
少数株主持分	13,465	12,158
純資産合計	51,542	47,294
負債純資産合計	216,966	222,431

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	189,767	162,749
売上原価	174,859	155,347
売上総利益	14,907	7,402
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,420	2,768
給料手当及び賞与	2,187	2,261
退職給付費用	91	100
役員賞与引当金繰入額	48	15
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
法定福利及び厚生費	313	309
租税公課	167	217
減価償却費	253	301
研究開発費	113	154
その他	1,892	1,728
販売費及び一般管理費合計	8,505	7,870
営業利益又は営業損失()	6,401	468
営業外収益		
受取利息	66	113
受取配当金	105	178
作業くず売却益	265	143
持分法による投資利益	61	419
デリバティブ評価益	-	26
雑収入	245	498
営業外収益合計	744	1,379
営業外費用		
支払利息	1,298	826
デリバティブ評価損	51	-
為替差損	1,505	1,419
雑損失	514	627
営業外費用合計	3,369	2,872
経常利益又は経常損失()	3,776	1,961

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	86	-
固定資産除却損	135	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	-
その他	126	-
特別損失合計	537	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,238	1,961
法人税等	742	795
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,496	2,757
少数株主利益	1,393	494
四半期純利益又は四半期純損失()	1,102	3,251

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,496	2,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,481
為替換算調整勘定	2,299	276
持分法適用会社に対する持分相当額	10	75
その他の包括利益合計	3,537	1,129
四半期包括利益	1,041	3,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,792	4,488
少数株主に係る四半期包括利益	750	602

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,238	1,961
減価償却費	12,984	11,229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	-
受取利息及び受取配当金	171	291
支払利息	1,298	826
売上債権の増減額(は増加)	6,603	10,668
たな卸資産の増減額(は増加)	597	1,233
仕入債務の増減額(は減少)	6,709	8,669
その他	1,734	1
小計	18,570	6,570
利息及び配当金の受取額	177	294
利息の支払額	1,269	823
法人税等の支払額	631	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,846	5,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,324	6,309
貸付けによる支出	60	37
貸付金の回収による収入	39	40
その他	65	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,280	7,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,958	1,863
長期借入れによる収入	10,890	6,836
長期借入金の返済による支出	2,323	6,749
配当金の支払額	-	204
その他	1,232	909
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,158	2,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	749	658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,341	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	20,015	16,517
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,673	17,825

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が認められた協祥機械工業(株)を持分法の適用の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(追加情報) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	16,384百万円	18,181百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	710百万円	355百万円
現金及び現金同等物	15,673百万円	17,825百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年5月27日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について決議いたしました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

資本準備金の額及び利益準備金の額を減少し剰余金の処分を行うことによって、繰越利益剰余金の欠損を填補するもの。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少しその他資本剰余金に、利益準備金の全額を減少し繰越利益剰余金に振替えるもの。

1 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,083百万円

利益準備金 2,920百万円

2 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,083百万円

繰越利益剰余金 2,920百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	209	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

前連結会計年度において持分法非適用会社であった協祥機械工業(株)は、重要性が認められるため、第1四半期連結会計期間から持分法を適用しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において利益剰余金が1,817百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が11,451百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	120,717	24,690	13,543	30,815	189,767	-	189,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,969	-	1	219	5,190	5,190	-
計	125,687	24,690	13,544	31,035	194,957	5,190	189,767
セグメント利益	1,270	1,023	429	3,562	6,286	115	6,401

(注) 1 セグメント利益の調整額115百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	106,704	17,102	12,408	26,534	162,749	-	162,749
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,276	0	0	123	4,400	4,400	-
計	110,981	17,102	12,408	26,658	167,150	4,400	162,749
セグメント利益 又は損失()	1,801	1,077	111	2,173	593	124	468

(注) 1 セグメント利益の調整額124百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	15円76銭	46円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,102	3,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,102	3,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,957	69,956

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。